



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,668,355	△8.8	38,696	249.1	44,486	—	31,129	—
2019年3月期	1,829,300	△16.2	11,085	△60.2	△2,052	—	△44,501	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △11,216百万円 (—%) 2019年3月期 △60,308百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	184.39	—	6.6	2.3	2.3
2019年3月期	△263.80	—	△8.6	△0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 22,517百万円 2019年3月期 △2,538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,933,264	498,839	23.9	2,740.41
2019年3月期	2,001,704	521,725	24.4	2,889.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 462,664百万円 2019年3月期 487,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	116,931	△54,867	△61,733	77,092
2019年3月期	45,260	△132,292	62,715	78,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,391	—	0.6
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,782	21.7	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	△14.3	5,000	△87.1	0	—	未定	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な不確定要素が含まれることから、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とします。今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	170,055,098株	2019年3月期	170,055,098株
2020年3月期	1,224,721株	2019年3月期	1,349,732株
2020年3月期	168,831,329株	2019年3月期	168,694,360株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	669,905	△4.7	9,808	—	48,935	538.6	22,647	—
2019年3月期	703,078	△35.4	△23,256	—	7,663	△81.6	△24,501	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	134.14	—
2019年3月期	△145.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,308,170	214,602	16.4	1,271.09
2019年3月期	1,365,127	209,298	15.3	1,240.59

（参考）自己資本 2020年3月期 214,602百万円 2019年3月期 209,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（通期）105円/US\$

燃料油価格（通期）US\$240/MT

適合油燃料価格（通期）US\$345/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～8ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2020年5月25日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2019/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他の情報	22
(1) 四半期毎の業績の推移	22
(2) 所有船舶の変動	23
(3) 期末運航船舶	24
(4) 建造中船舶	25
(5) 期末運航機材	25
(6) 有利子負債残高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	18,293	16,683	△1,609	△8.8%
売上原価	16,341	14,614	△1,727	△10.6%
販売費及び一般管理費	1,840	1,682	△158	△8.6%
営業利益	110	386	276	249.1%
経常利益	△20	444	465	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△445	311	756	—

平均為替レート	110.67円/US\$	109.13円/US\$	1.54円 円高
期末為替レート	110.99円/US\$	108.83円/US\$	2.16円 円高
平均消費燃料油価格	US\$442.49/MT	US\$454.97/MT	US\$12.48 高

(概況)

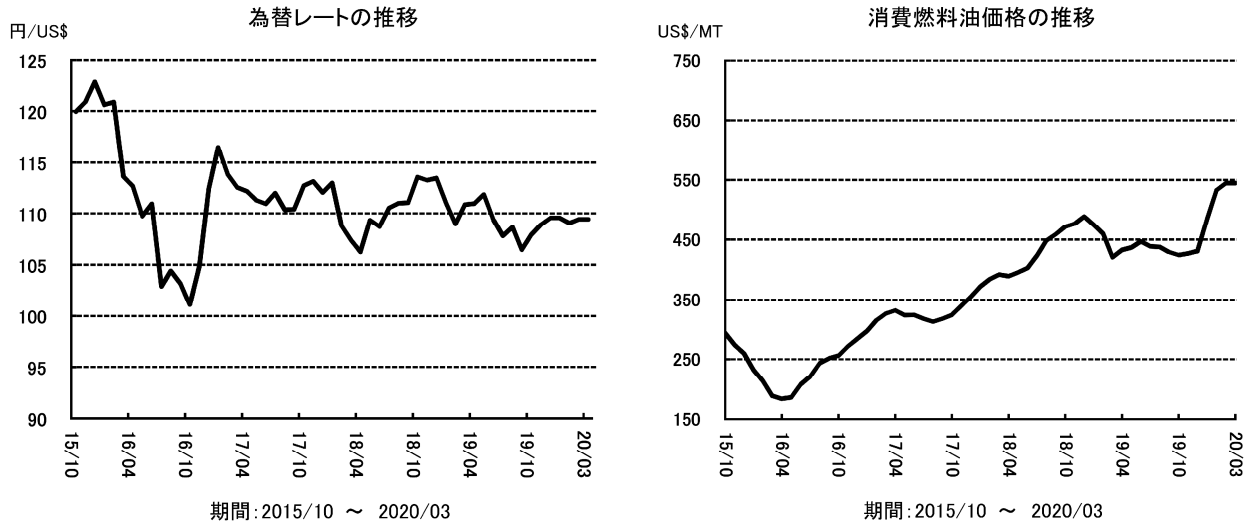
当連結会計年度は、世界各国の経済は成長を続けましたが、高まる貿易問題や地政学的な情勢をめぐる不透明感の増大により、その勢いは減速基調になりました。第4四半期には新型コロナウイルス感染症が世界の広範囲に拡大し、当社の各事業運営に影響を及ぼし始めましたが、当年度の業績に与える影響は限定的でした。

コンテナ船部門では、大型船の供給増は継続しましたが、荷動きは堅調で、スポット運賃市況は底堅く推移しました。ドライバルク輸送部門では、上期は鉄鉱石・石炭・穀物の荷動きの堅調さに牽引され市況は上昇しましたが、第4四半期は季節的な荷動き減少と新型コロナウイルス感染症拡大による市場心理の悪化が重なって低迷し、変動の激しい1年となりました。エネルギー輸送部門では、中東域での地政学的要因に端を発した市況の高騰が見られました。航空運送事業や物流事業では、米中貿易問題による一部出荷地からの荷動き減少やトレードパターンの変化が発生しました。燃料油は、2020年1月より施行された国際的な硫黄酸化物排出規制強化により、低硫黄分の適合油使用に移行したため、価格は上昇しました。

このような環境下、定期船事業では、営業開始後2年目を迎えたOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)が積高・消席率を改善するとともに、貨物構成や航路・投入船の最適化を計画通りに進めて収支を大幅に良化させ、利益を計上しました。不定期専用船事業では、ドライバルク輸送部門の構造改革を進めるとともに、自動車輸送部門での配船合理化や選択的な貨物集荷を進め、エネルギー輸送部門のLNG船や海洋事業が安定的に稼働した結果、増益となりました。一方で、米中貿易問題等による荷動き減少が継続し、航空貨物市況が想定以上の低迷を続けたことを受け、航空運送事業では減損損失として特別損失を計上しましたが、政策保有株式と保有不動産の売却を含む資産の流動化に伴う特別利益も計上しました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高1兆6,683億円、営業利益386億円、経常利益444億円、親会社株主に帰属する当期純利益311億円となり、業績は大きく改善しました。

なお、為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

<セグメント別概況>

(単位: 億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	2,863	2,022	△840	△29.4%	△264	134	398
	航空運送事業	567	751	184	32.4%	△159	△155	3
	物流事業	5,258	4,763	△495	△9.4%	77	47	△30
	不定期専用船事業	8,413	8,198	△215	△2.6%	337	441	103
その他事業	不動産業	76	73	△2	△3.6%	27	25	△1
	その他の事業	1,881	1,656	△224	△11.9%	30	17	△13

<定期船事業>

コンテナ船部門では、ONE社は北米・欧州航路の積高・消席率が順調に推移しました。運賃は第3四半期に季節的な需要減退や米中貿易問題の影響等で一時的に下落しましたが、第4四半期には回復し、前年同期を上回りました。また、採算性向上に向けて、統合シナジー効果を積み上げ、貨物構成を最適化して往復航のインバランスを改善しました。新型コロナウイルス感染症拡大の直接的影響は、第4四半期で積高の減少等に現れたものの、機動的な減便等を実施して消席率の悪化を防ぎました。前年度には開業直後のサービス混乱の影響や当社による定期コンテナ船事業の終了に伴う多額の一時費用が発生しましたが、それらの要因がない当期は収支が大幅に良化しました。国内及び海外ターミナルでは、前年度末に北米港湾荷役子会社を売却したことや、その他のターミナルでも取扱量が前年を下回ったことで、前年度比減収となりました。以上の結果、定期船事業全体では前年度比減収となりましたが、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、米中貿易問題等の影響により一年を通じて荷動きの減少が継続しましたが、第4四半期終盤には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際旅客便の大幅な減便・運休により需給が逼迫し、貨物積載率が改善しました。機材の稼働率が低かった前年度と比べ、供給量は増え、輸送量及び輸送重量が増加して増収となり、燃料油価格も下落したものの、市況の低迷や定期的なエンジン整備の集中、リースアウト機材の一過的整備による費用増があり、通期では前年度並みの損失を計上しました。

<物流事業>

海上貨物取扱事業は機動的なマーケティングにより取扱貨物の見直しを行いました。米中貿易問題や香港情勢の混乱、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に取扱量が大幅に減少しました。航空貨物取扱事業は、日本やアジアでの需要が低迷し取扱量が減少しました。ロジスティクス事業は欧州・米国での採算性改善の取り組みが進む一方で、東南アジアの収支改善に時間を要しています。内航輸送事業は概ね堅調に推移し、新規航路の開設もあり取扱量は増加しました。以上の結果、物流事業全体では前年度比減収減益となりました。

<不定期専用船事業>

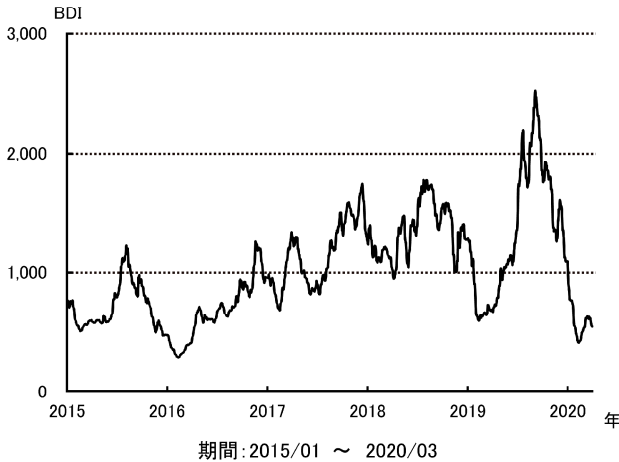
自動車輸送部門では、荷動きは欧州向け、アジア域内で堅調に推移し、資源国向けは一定程度回復しましたが、北米向けは前年度比で減少しました。三国間航路を中心とした配船合理化や選択的な貨物集荷により、前年度比で輸送台数は減少したものの、輸送効率が改善しました。自動車物流では、一部既存事業の合理化を行うとともに事業ポートフォリオの再編に着手し、トルコ・エジプトでの新規事業開始や中国・中央アジア間の鉄道輸送などグループネットワークを活かした新たな物流提案を行うなど、事業基盤強化と成長分野の事業拡大の双方を目指して活動しました。

ドライバルク輸送部門では、環境規制に備えた入渠船の増加が船腹供給を引き締めましたが、船腹過剰の本格的な解消には至りませんでした。主要貨物の荷動きは、鉄鉱石は前年度末に発生したブラジル及び豪州での出荷障害から回復し、石炭及び穀物も第2四半期末までは堅調に推移したものの、第3四半期以降は、季節性や雨期の早期到来によって減退し、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大による市場心理の悪化が重なって低迷した結果、市況は変動の激しい1年となりました。このような環境の下、引き続き長期契約の獲得に努めるとともに、先物取引を含めた収入の固定化、効率的な運航の徹底をはじめとしたコスト削減、高コスト傭船の期限前返船等の施策を重ね、収支の安定化に取り組みました。

エネルギー輸送部門では、VLCC（大型タンカー）は地政学的要因による中東への配船リスクの高まりや米国による一部の中国船社に対する制裁を契機に市況が一時高騰しました。第4四半期では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響やOPECの協調減産の枠組が決裂したことによる原油価格の急落を受け、貯蔵目的での船腹需要が高まり市況が急騰するなど不安定な局面が続きました。石油製品タンカーは第4四半期に原油価格急落の影響から市況が高騰し、LPG船は米国出シアジア向けの好調な荷動きに加え、米中貿易問題による商流の変更により海上輸送トンマイルが増加したことが年間を通して市況を大きく押し上げました。LNG船は当期中に新造船が3隻竣工し、安定的な収益を生む長期契約に支えられて想定通りに推移し、海洋事業はFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）・ドリルシップが順調に稼働しました。

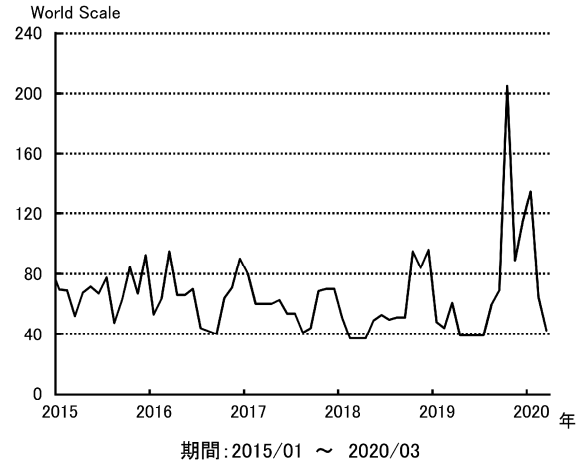
以上の結果、不定期専用船事業全体で前年度比減収増益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



<不動産業、その他の事業>

不動産業は、堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。その他の事業は、燃料油や化学品製品の販売が好調であった一方、客船事業では第4四半期で予定していた改装入渠による不稼働や、新型コロナウイルス感染症拡大の予防措置として出渠後の3月クルーズの不催行を決定し、前年度比減益となりました。

なお、売上高は郵船クルーズ株式会社が持分法適用会社となったことも影響し、前年度比で減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び営業未収金や投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ684億円減少し、1兆9,332億円となりました。負債合計額は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社においてIFRS第16号「リース」の適用により当期首においてリース債務が901億円増加しましたが、支払手形及び営業未払金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ455億円減少し1兆4,344億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が181億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が136億円減少したことなどにより、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が4,626億円となり、これに非支配株主持分361億円を加えた純資産の合計は、4,988億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.27となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益425億円、減価償却費1,040億円、利息の支払額△258億円などにより1,169億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△548億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減や長期借入金返済による支出などにより△617億円となりました。

上記に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比11億円減の770億円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響やその収束時期は依然として不透明ですが、2020年4月から6月までを最悪期と捉え、経済活動の水準はその後緩やかに回復してゆくことを想定しています。各国の同感染症拡大に対する抑制措置や経済政策の動向、各事業セグメントの事業特性に応じた現時点で織り込める要素を加味して、業績見通しを策定しました。

一般貨物輸送事業(定期船事業・航空運送事業・物流事業)では、主に一般消費財を輸送・保管等する特性上、新型コロナウイルス感染症拡大による各国経済成長の減速や、今後の起こり得る世界経済構造の変化等に影響を受ける可能性があると見込んでいます。不定期専用船事業は、定期船事業以外の外航海運を含みますが、中長期契約に基づく運航船への影響は限定的と見込む一方、短期契約に基づく運航船は、感染症拡大による市場心理の悪化や荷動き減退の影響を一定程度受けると見込んでいます。事業セグメント別の見通しは以下の通りです。

<定期船事業>

定期船事業では、米国や欧州における都市封鎖に伴う経済活動の収縮により、北米・欧州航路での荷動きが足許では2割以上減少していますが、今後緩やかに回復に転じることにより、年間平均で見ると前年度比で1割超の減少に至ると見込んでいます。ONE社はアライアンスを通じて減便等の施策を既に実施していますが、今後も継続的な船腹調整の実施と固定費削減に加え、きめ細かなコストコントロールを一層深度化し、荷動きの変化に応じて柔軟且つ機動的に対応します。

国内・海外ターミナルでは、コンテナ荷動きの変化による影響が予想されますが、以前からの取り組みである生産性向上とオペレーション効率の改善を一層促進する予定です。

<航空運送事業>

航空運送事業では、昨年から続く需要低迷は改善しない一方、国際旅客便の大幅な減便・運休により供給が逼迫し、市況が急速に改善しています。また、チャーター便による医療関連貨物等の緊急輸送需要が発生しています。連結子会社である日本貨物航空株式会社が運航する貨物専用機の特性を最大限に生かし、ライフラインを支える社会的使命を全うするべく、安全運航と安定的な輸送サービスの提供を継続します。

<物流事業>

物流事業では、海上貨物取扱事業とロジスティクス事業では、経済活動の収縮により、需要の減少が見られます。航空貨物取扱事業でも需要は減少していますが、国際旅客便の大幅な減便・運休を背景に、需給環境に従来とは異なる急激な変化が生じています。課題である業務効率化、組織の適正化を推進しつつ、世界的な構造変化に備え、地域別・事業別のポートフォリオの見直しを進めます。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、4月以降の船積み台数が急激に減少し、第1四半期においては、前年同期比約5割の減少を想定しています。世界における自動車の販売、生産動向の分析に基づき、今後の荷動きは、第2四半期から徐々に回復すると現時点で見込んでいますが、その度合いは国や地域によって様々であると想定しています。このような状況下、既存船の一部売却や解撤も視野に入れた船隊の適正化を検討しています。また、サプライチェーンにおける労働環境等の安全と健全性を担保し、安定した輸送サービスを維持するべく、人的接触を低減する荷役形態への見直しや省人化への取り組みを加速します。

ドライバルク輸送部門では、足許市況は歴史的な低水準であり、船腹解撤が一定程度進むと想定していますが、船腹量は依然として前年度末比で伸びると見込んでいます。鉄鉱石・石炭・穀物等の主要貨物の荷動きは、市場心理の悪化から足許では伸び悩んでいます。全般的には前年度比でほぼ同水準を維持すると見込んでいます。市況は、足許から一定の回復を見込みますが、年間を通じて見ると、前年度比では下落すると予想しています。市況の低迷は、その変動にさらされている当社一部船隊の収益に大きく影響を与えますが、効率的な運航の徹底をはじめとしたコスト削減、高コスト備船の期限前返船等の施策を引き続き推進するとともに、先物取引等を活用してタイミングを見た収支の固定化を実行し、収支の改善と安定化を図ります。

エネルギー輸送部門では、長期契約が主体であり、新型コロナウイルス感染症拡大による市況変動の影響は限定的です。足許では、原油価格の急落による市況の乱高下が見られますが、長期契約の積み上げと市況変動影響のコントロールに継続して取り組みます。VLCC(大型タンカー)は洋上貯蔵目的での船腹需要が高まり市況が急騰していましたが、今後は調整局面に入ると見込んでいます。LPG船は、足許ではアジア向けの荷動きが堅調ですが、産業向け需要の減少などにより今後の市況は弱含みとなることと予想されます。石油製品タンカーも、洋上貯蔵目的での船舶使用によって需給環境は改善していますが、今後は調整局面に入ると見込んでいます。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ堅調に推移すると見込んでおり、影響は限定的です。また、米国キャメロンLNG液化基地事業が完工すること

により収支貢献が見込まれています。海洋事業は、FPSO、ドリルシップ、シャトルタンカーは中長期契約の下で順調に稼働することを見込んでおり影響は限定的です。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的です。その他の事業では、客船事業は、現時点では8月下旬終了予定のクルーズまで催行の中止を決定しており、再開はそれ以降となる見込みですが、今後も慎重な検討を継続します。

以上に鑑み、次期業績予想は売上高14,300億円、営業利益50億円、経常利益0億円を見込んでいます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な不確定要素が含まれることから、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とします。今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期 連結業績予想	14,300	50	0	未定
前期(2020年3月期)実績	16,683	386	444	311
増減額	△2,383	△336	△444	—

予想の前提：(通期) 為替レート105円/US\$ 燃料油価格 US\$240/MT 適合燃料油 US\$345/MT

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく発現する中、世界の物流とライフラインを支える当社グループの社会的使命を再認識し、当社グループの事業運営に関わる海・陸・空の全従業員の安全確保を第一に、この困難を顧客や取引先とともに乗り越えるべく、安定的な事業運営の継続に必要な施策を実施します。また、長期性の資金調達と十分なコミットメントライン(借入枠)を確保することで、当社グループの事業運営の基盤を維持していきます。

(財務の状況)

資金調達の状況については、長期性資金の前倒し借入を進めており、次期に予定されている有利子負債償還額の大半について目途をつけています。更に、複数年に渡るコミットメントラインを確保しており、その未使用残高は2020年3月時点で約2,300億円に達しています。

投資に関する状況については、当社の投資計画は世界金融危機(リーマンショック)時とは異なり抑制的ですが、フリーキャッシュ・フローの確保をより優先し、新規投資案件は従来以上に選別、厳選してゆきます。また、以前より進めている資産の流動化を継続、促進します。

(中長期的な対応)

現行中期経営計画(Staying Ahead 2022 with Digitalization and Green、以下「中計」)の基本方針は不変で、当社グループの進むべき方向を堅持し、引き続き経営課題への対応や施策の実行に取り組みます。2020年3月期の業績は、2023年3月期を目途とする中計数値目標への途上段階ですが、新型コロナウイルス感染症は大規模な感染拡大の収束後も、社会や人々の生活様式・世界の経済構造等に一定の影響を及ぼすと認識しており、その影響を考慮しつつ、中計数値目標や進捗のレビューを実施する予定です。次期(2021年3月期)については、中計施策である資産流動化やフリーキャッシュフロー確保等による事業運営基盤の確保を、当面の基本的な事業運営方針として着実に遂行します。また、各国の緊急事態宣言収束後も感染防止や従業員への安全確保に最大限配慮しつつ、新型コロナウイルスの存在を前提とした社会における業務フロー等の構築に向けた見直しも行います。

長期的な成長戦略として、当社は「ESG経営の推進」を位置づけています。今後も輸送における温室効果ガス排出量低減・脱炭素化を含めたESG要素への取り組みを加速するとともに、再生可能エネルギー等に関連したグリーンビジネスの具体的な事業化を推進することを通じて、急速に変容する社会とともに持続可能な成長を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しております。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。この基本方針に基づき、当事業年度(2020年3月期)は期末配当金を1株当たり20円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり40円とする予定です。翌事業年度(2021年3月期)についても同方針に基づき、現時点では年間配当金20円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,915	81,861
受取手形及び営業未収入金	219,937	191,813
有価証券	140	134
たな卸資産	39,308	32,532
繰延及び前払費用	63,211	61,162
その他	71,909	77,091
貸倒引当金	△2,299	△2,173
流動資産合計	472,123	442,421
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	620,212	603,317
建物及び構築物(純額)	84,827	107,643
航空機(純額)	39,692	38,023
機械装置及び運搬具(純額)	29,310	28,856
器具及び備品(純額)	5,729	5,145
土地	68,543	83,504
建設仮勘定	44,172	44,903
その他(純額)	5,372	4,935
有形固定資産合計	897,861	916,329
無形固定資産		
借地権	4,553	4,926
ソフトウェア	6,562	5,915
のれん	16,404	11,055
その他	3,815	3,670
無形固定資産合計	31,335	25,568
投資その他の資産		
投資有価証券	478,996	449,267
長期貸付金	21,445	11,876
退職給付に係る資産	55,997	41,430
繰延税金資産	6,361	4,910
その他	44,146	46,694
貸倒引当金	△6,847	△5,567
投資その他の資産合計	600,099	548,611
固定資産合計	1,529,295	1,490,509
繰延資産	285	333
資産合計	2,001,704	1,933,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,258	137,911
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
短期借入金	196,849	162,675
コマーシャル・ペーパー	11,000	19,000
リース債務	4,151	18,740
未払法人税等	7,536	5,340
前受金	39,879	39,349
賞与引当金	9,264	9,360
役員賞与引当金	333	310
株式給付引当金	734	—
契約損失引当金	4,731	—
事業再編関連引当金	351	20
その他	62,461	60,906
流動負債合計	527,553	473,615
固定負債		
社債	125,000	132,000
長期借入金	663,305	616,234
リース債務	15,875	81,203
繰延税金負債	49,540	44,632
退職給付に係る負債	16,837	15,920
役員退職慰労引当金	1,375	1,067
株式給付引当金	—	285
特別修繕引当金	20,136	18,536
契約損失引当金	30,734	23,078
事業再編関連引当金	1,220	1,001
債務保証損失引当金	—	224
その他	28,400	26,624
固定負債合計	952,424	960,809
負債合計	1,479,978	1,434,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	42,894	45,737
利益剰余金	293,719	311,892
自己株式	△3,715	△3,429
株主資本合計	477,218	498,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,156	9,474
繰延ヘッジ損益	△15,685	△27,752
為替換算調整勘定	△9,988	△18,966
退職給付に係る調整累計額	12,731	1,388
その他の包括利益累計額合計	10,214	△35,856
非支配株主持分	34,293	36,175
純資産合計	521,725	498,839
負債純資産合計	2,001,704	1,933,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,829,300	1,668,355
売上原価	1,634,188	1,461,434
売上総利益	195,111	206,921
販売費及び一般管理費	184,026	168,225
営業利益	11,085	38,696
営業外収益		
受取利息	3,475	3,576
受取配当金	8,473	7,826
持分法による投資利益	—	22,517
為替差益	368	—
その他	6,522	3,387
営業外収益合計	18,841	37,306
営業外費用		
支払利息	24,343	25,958
持分法による投資損失	2,538	—
為替差損	—	1,399
その他	5,097	4,158
営業外費用合計	31,978	31,516
経常利益又は経常損失(△)	△2,052	44,486
特別利益		
固定資産売却益	12,577	29,245
投資有価証券売却益	19,474	6,373
その他	20,713	1,829
特別利益合計	52,766	37,448
特別損失		
固定資産売却損	674	530
減損損失	18,886	20,655
投資有価証券評価損	757	10,886
契約損失引当金繰入額	35,465	—
その他	16,912	7,337
特別損失合計	72,697	39,410
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△21,983	42,525
法人税、住民税及び事業税	15,869	1,359
法人税等調整額	3,359	5,466
法人税等合計	19,229	6,825
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,212	35,699
非支配株主に帰属する当期純利益	3,288	4,569
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△44,501	31,129

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,212	35,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,550	△13,577
繰延ヘッジ損益	△2,810	△5,745
為替換算調整勘定	△5,574	△6,335
退職給付に係る調整額	1,390	△11,319
持分法適用会社に対する持分相当額	4,449	△9,939
その他の包括利益合計	△19,095	△46,916
包括利益	△60,308	△11,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,307	△14,940
非支配株主に係る包括利益	2,999	3,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	35,112	345,404	△3,801	521,035
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	35,112	345,404	△3,801	521,035
当期変動額					
剰余金の配当			△6,783		△6,783
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,501		△44,501
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△1		99	98
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,783			7,783
連結子会社の決算期変更に伴う増減			26		26
連結範囲の変動			△290		△290
持分法の適用範囲の変動			△22		△22
合併による減少			△108		△108
その他			△4	△0	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,781	△51,685	85	△43,817
当期末残高	144,319	42,894	293,719	△3,715	477,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,637	△18,929	△3,101	11,245	30,851	36,368	588,255
会計方針の変更による累積的影響額	△1,822				△1,822	45	△1,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,814	△18,929	△3,101	11,245	29,028	36,414	586,478
当期変動額							
剰余金の配当							△6,783
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△44,501
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							98
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,783
連結子会社の決算期変更に伴う増減							26
連結範囲の変動							△290
持分法の適用範囲の変動							△22
合併による減少							△108
その他							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,657	3,244	△6,886	1,485	△18,813	△2,120	△20,934
当期変動額合計	△16,657	3,244	△6,886	1,485	△18,813	△2,120	△64,752
当期末残高	23,156	△15,685	△9,988	12,731	10,214	34,293	521,725

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	42,894	293,719	△3,715	477,218
会計方針の変更による累積的影響額			△8,505		△8,505
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	42,894	285,214	△3,715	468,713
当期変動額					
剰余金の配当			△5,087		△5,087
親会社株主に帰属する当期純利益			31,129		31,129
自己株式の取得				△482	△482
自己株式の処分		△0		768	768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,844			2,844
連結子会社の決算期変更に伴う増減			22		22
連結範囲の変動			65		65
持分法の適用範囲の変動			△177		△177
その他		△1	723		722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,843	26,677	286	29,807
当期末残高	144,319	45,737	311,892	△3,429	498,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,156	△15,685	△9,988	12,731	10,214	34,293	521,725
会計方針の変更による累積的影響額						△355	△8,860
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,156	△15,685	△9,988	12,731	10,214	33,937	512,865
当期変動額							
剰余金の配当							△5,087
親会社株主に帰属する当期純利益							31,129
自己株式の取得							△482
自己株式の処分							768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,844
連結子会社の決算期変更に伴う増減							22
連結範囲の変動							65
持分法の適用範囲の変動							△177
その他							722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,682	△12,067	△8,978	△11,342	△46,070	2,237	△43,833
当期変動額合計	△13,682	△12,067	△8,978	△11,342	△46,070	2,237	△14,025
当期末残高	9,474	△27,752	△18,966	1,388	△35,856	36,175	498,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△21,983	42,525
減価償却費	89,713	104,057
減損損失	18,886	20,655
契約損失引当金繰入額	35,465	—
事業再編関連損失	925	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△11,259	△28,384
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△36,515	△7,179
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	812	10,938
持分法による投資損益(△は益)	2,538	△22,517
受取利息及び受取配当金	△11,949	△11,402
支払利息	24,343	25,958
為替差損益(△は益)	△7,944	401
売上債権の増減額(△は増加)	32,476	20,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,788	7,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,775	△17,712
その他	2,144	△16,001
小計	81,666	129,380
利息及び配当金の受取額	22,028	21,851
利息の支払額	△23,994	△25,866
独禁法関連の支払額	△18,997	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,442	△8,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,260	116,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△84	—
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△169,614	△138,766
有形及び無形固定資産の売却による収入	85,356	70,837
投資有価証券の取得による支出	△100,799	△13,728
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,855	20,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,756	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△948	△424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	11,414	379
貸付けによる支出	△5,844	△11,803
貸付金の回収による収入	8,410	15,767
その他	5,618	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,292	△54,867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,487	△37,136
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,000	8,000
長期借入れによる収入	112,236	85,939
長期借入金の返済による支出	△139,028	△90,950
社債の発行による収入	9,937	26,856
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,402	△19,275
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,271
自己株式の取得による支出	△13	△482
自己株式の売却による収入	106	334
配当金の支払額	△6,783	△5,087
非支配株主への配当金の支払額	△4,965	△4,436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,565	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	12,846	3,058
その他	3,859	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,715	△61,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,201	△1,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,519	△1,219
現金及び現金同等物の期首残高	103,278	78,280
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	486	26
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	6	30
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	28	△26
現金及び現金同等物の期末残高	78,280	77,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。また、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っています。当該会計基準の適用により、当連結会計年度の期首において、主として船舶が19,346百万円、建物及び構築物が35,821百万円、土地が23,348百万円、リース債務が90,117百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。なお、当連結会計年度の営業利益が2,924百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,935百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	277,998	53,112	523,621	839,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,341	3,637	2,204	1,734
計	286,339	56,750	525,826	841,358
セグメント利益又は損失(△)	△26,401	△15,969	7,728	33,791
セグメント資産	361,893	64,122	281,834	1,285,305
その他の項目				
減価償却費	11,754	4,485	9,088	60,465
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	349	—	904	1,204
受取利息	455	358	538	2,869
支払利息	6,380	273	1,462	13,536
持分法投資利益又は損失(△)	△22,073	—	115	19,335
持分法適用会社への投資額	121,471	—	1,544	223,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,454	10,643	15,300	124,730

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,405	128,537	1,829,300	—	1,829,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,212	59,620	76,751	△76,751	—
計	7,617	188,158	1,906,051	△76,751	1,829,300
セグメント利益又は損失(△)	2,747	3,082	4,979	△7,031	△2,052
セグメント資産	57,328	171,748	2,222,234	△220,530	2,001,704
その他の項目					
減価償却費	1,285	2,672	89,751	△37	89,713
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	—	2,458	—	2,458
受取利息	1	1,729	5,952	△2,476	3,475
支払利息	76	3,951	25,680	△1,337	24,343
持分法投資利益又は損失(△)	22	61	△2,538	—	△2,538
持分法適用会社への投資額	—	2,398	348,631	△66	348,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,013	770	172,912	△2,135	170,776

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整59百万円、全社費用△7,091百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。また、当連結会計年度より、各報告セグメントに係る経営管理方法の一部を見直した結果、各セグメントの利息等の負担に変動がありました。この見直しに伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常損失に与える影響はありません。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△233,591百万円、全社資産13,061百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	196,530	70,237	474,352	819,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,717	4,920	1,973	31
計	202,248	75,157	476,326	819,807
セグメント利益又は損失(△)	13,442	△15,583	4,721	44,187
セグメント資産	296,981	63,205	281,608	1,269,819
その他の項目				
減価償却費	11,668	4,006	19,881	65,982
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	44	—	680	3,605
受取利息	454	283	577	2,834
支払利息	5,633	276	2,192	14,488
持分法投資利益又は損失(△)	5,742	—	21	17,427
持分法適用会社への投資額	121,936	—	2,059	227,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,659	16,989	7,797	106,482

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,344	101,114	1,668,355	—	1,668,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	64,575	78,220	△78,220	—
計	7,346	165,690	1,746,576	△78,220	1,668,355
セグメント利益又は損失(△)	2,564	1,773	51,106	△6,619	44,486
セグメント資産	54,948	159,032	2,125,594	△192,330	1,933,264
その他の項目					
減価償却費	1,355	1,216	104,110	△53	104,057
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	—	4,329	—	4,329
受取利息	2	1,595	5,747	△2,170	3,576
支払利息	58	3,595	26,245	△286	25,958
持分法投資利益又は損失(△)	—	△660	22,531	△14	22,517
持分法適用会社への投資額	—	1,360	352,492	△118	352,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,205	801	138,935	296	139,232

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整50百万円、全社費用△6,669百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△207,063百万円、全社資産14,732百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,945	10,295	1,842	4,792	-	10	-	18,886

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1	16,151	2,507	1,989	-	5	-	20,655

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	179	-	6,006	10,217	-	-	-	16,404

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高(△)	131	-	4,259	6,664	-	-	-	11,055

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,889.26円	2,740.41円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△263.80円	184.39円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	521,725	498,839
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	34,293	36,175
（うち非支配株主持分（百万円））	(34,293)	(36,175)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	487,432	462,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	168,705	168,830

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△44,501	31,129
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△44,501	31,129
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,694	168,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2020年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円 406,402	百万円 418,334	百万円 428,522	百万円 415,096
営業損益	5,470	10,366	16,633	6,226
経常損益	6,415	9,604	22,466	6,000
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9,141	1,982	7,615	12,390
総資産	2,050,150	2,036,653	2,047,906	1,933,264
純資産	515,910	505,028	515,266	498,839

2019年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円 464,895	百万円 450,775	百万円 468,949	百万円 444,679
営業損益	△8,119	3,925	8,758	6,520
経常損益	△6,606	△2,423	5,640	1,337
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△4,594	△5,200	1,079	△35,786
総資産	2,122,246	2,096,483	2,029,609	2,001,704
純資産	568,362	564,828	564,868	521,725

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	3	234	—	—
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	2	357	2	357
	撒積船(パナマックスサイズ)	6	519	3	245
	撒積船(ハンディサイズ)	6	225	2	102
	チップ船	—	—	—	—
	自動車船	7	129	5	98
	油槽船	4	941	4	726
	LNG船	—	—	1	81
	在来・プロジェクト貨物船	1	9	1	19
その他の事業	その他	—	—	—	—
	客船	—	—	—	—
合計		29	2,417	18	1,632

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。
(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	2019年3月期		2020年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	31	2,057	28	1,822	△3	△234
		傭船	32	3,133	30	3,144	△2	11
		合計	63	5,190	58	4,967	△5	△223
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	所有	24	4,667	24	4,667	—	—
		傭船	81	15,985	90	17,662	9	1,677
		合計	105	20,652	114	22,329	9	1,677
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	38	3,398	35	3,123	△3	△274
		傭船	51	4,333	57	4,804	6	470
		合計	89	7,732	92	7,927	3	195
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	60	2,841	56	2,718	△4	△122
		傭船	103	4,990	99	4,793	△4	△196
		合計	163	7,831	155	7,512	△8	△319
	チップ船	所有	9	460	9	460	—	—
		傭船	35	1,921	34	1,870	△1	△51
		合計	44	2,382	43	2,330	△1	△51
	自動車船	所有	40	753	38	722	△2	△30
		傭船	78	1,455	73	1,340	△5	△114
		合計	118	2,208	111	2,063	△7	△145
	油槽船	所有	35	6,869	35	6,655	—	△214
		傭船	21	2,959	21	3,223	—	264
		合計	56	9,829	56	9,879	—	50
	LNG船	所有	26	1,981	27	2,062	1	81
		傭船	3	228	4	322	1	94
		合計	29	2,209	31	2,385	2	175
	在来・プロジェクト 貨物船	所有	23	427	23	438	—	10
		傭船	19	273	18	258	△1	△15
		合計	42	701	41	696	△1	△5
その他	所有	1	7	1	7	—	—	
	傭船	—	—	—	—	—	—	
	合計	1	7	1	7	—	—	
その他の事業	客船	所有	—	—	—	—	—	—
		傭船	—	—	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—	—	—
合計		所有	287	23,464	276	22,679	△11	△784
		傭船	423	35,282	426	37,419	3	2,137
		合計	710	58,746	702	60,099	△8	1,353

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨(千K/T)
定期船事業	コンテナ船	—	—
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	—	—
	撒積船(パナマックスサイズ)	—	—
	撒積船(ハンディサイズ)	—	—
	チップ船	3	169
	自動車船	2	33
	油槽船	6	1,342
	LNG船	7	591
その他の事業	在来・プロジェクト貨物船	2	25
	その他	2	17
その他の事業	客船	—	—
合計		22	2,178

(5) 期末運航機材

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	8	3,581	8	3,581	—	—

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
借入金	860,154	778,909	△81,245
社債	155,000	152,000	△3,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	19,000	8,000
リース債務	20,027	99,944	79,916
合計	1,046,182	1,049,853	3,671